



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 與田 邦男
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理統轄本部長 (氏名) 一坪 隆紀 TEL 06(6252)3551
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日 平成24年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	31,116	1.0	1,506	4.5	1,337	1.8	542	△24.7
22年11月期	30,823	2.7	1,441	69.7	1,313	104.9	720	273.8

(注) 包括利益 23年11月期 438百万円(△22.3%) 22年11月期 563百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	37 05	— —	2.3	4.2	4.8
22年11月期	48 93	— —	3.1	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 △78百万円 22年11月期 △79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	31,688	23,886	75.3	1,638 29
22年11月期	31,225	23,751	76.0	1,617 99

(参考) 自己資本 23年11月期 23,848百万円 22年11月期 23,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	604	△727	△366	5,067
22年11月期	1,549	△786	△1,058	5,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	— —	7 50	— —	8 00	15 50	227	31.7	1.0
23年11月期	— —	8 00	— —	8 00	16 00	233	43.2	1.0
24年11月期(予想)	— —	8 50	— —	8 50	17 00		30.9	

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,000	5.8	750	2.7	700	10.5	400	18.7	27 48
通期	34,000	9.3	1,600	6.2	1,500	12.2	800	47.5	54 96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名 ）、 除外 - 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期 15,400,000株 22年11月期 15,400,000株
- ② 期末自己株式数 23年11月期 842,889株 22年11月期 741,182株
- ③ 期中平均株式数 23年11月期 14,641,074株 22年11月期 14,722,713株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	25,741	0.5	825	4.9	979	22.1	370	△11.0
22年11月期	25,602	3.4	786	16.3	801	21.2	416	36.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期	25	32	—	—
22年11月期	28	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年11月期	30,178	23,353	23,353	23,214	77.4	1,604	30	
22年11月期	29,836	23,214	23,214	23,214	77.8	1,583	68	

(参考) 自己資本 23年11月期 23,353百万円 22年11月期 23,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 34
6. その他	P. 35
(1) 役員の変動	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費自粛などが影響し経済活動が大きく落ち込みました。また、円高傾向、欧米経済の先行き不透明感、それに伴うアジア経済の停滞等、世界的な景気減速懸念は継続しております。また、失業率も依然として高水準であり、政治的な混迷の影響を受け、出口の見えない状況になっております。

海外情勢におきましても、欧州の財政危機が世界経済の減速に拍車を掛けており、非鉄金属等の価格は下落傾向にはあるものの依然として高い水準にあります。また、タイの大洪水により自動車・デジタルカメラ関連の生産が一時ストップするなど、一地域の自然災害が世界経済へ大きく影響を与え、経済のグローバル化が加速しています。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の投資を継続しております。

中国での摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司、ベトナムでのカネエムダナン（今春操業予定）に続き、平成23年4月にタイに販売会社としてカネエムタイランドを設立いたしました。新中期経営計画に基づくアジアを中心とした製造・販売拠点のネットワークを構築し、更にグローバルな展開を強化いたしました。海外拠点の効率的な組織運営を実行するため引き続き拠点の設置・統廃合をすすめてまいります。

当連結会計年度の業績は、東日本大震災及びタイの大洪水の影響等により自動車内装品関連が減少いたしました。しかしながら、服飾資材関連を中心にコア商品の拡充や海外事業の拡大により売上高が好調に推移し、その結果、売上高311億1千6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益15億6百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益13億3千7百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益5億4千2百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

セグメントは以下のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、スポーツ関連靴資材及びグッズの売上高が減少しましたが、ワーキングウェア関連や製品靴、食品衛生帽の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、デジタルカメラ関連、厨房機器関連、震災により安全性の高いインソールの需要が増加するなど流通小売関連の売上高が増加いたしました。しかしながら、東日本大震災やタイの大洪水により自動車産業の生産ライン停滞、現地調達化の影響を受けて自動車内装品関連全般の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は256億5千1百万円となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港と上海を中心に欧米向けワーキングウェア及びカジュアルウェア資材の売上高が増加いたしました。特に、販売・メンテナンススタッフを香港・中国・ベトナムを中心に充実させる事により対応力を向上させ、品質の良い日本製品と海外子会社の製品を顧客の要望により提供できる体制づくりが売上高の増加に寄与いたしました。

生活産業資材関連では、日本国内と同様に自動車内装品関連の売上高が減少いたしましたが、欧州向け高級鞆用資材の売上高は引き続き増加いたしました。

その結果、売上高は39億4千9百万円となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、円高の影響はあるものの、ファッション性が求められる高級服飾資材及びワーキングウェア資材関連の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、米国メーカーを中心に自動車・ボート・ヨットなど輸送機器資材関連の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は15億1千5百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは成長路線を国内と海外の2つの基軸で事業規模の拡大を図ってまいります。

国内市場では、国内パートナー企業との連携強化を図り、パーツを基点とした提案型の営業による高付加価値商品の市場を深耕してまいります。また、引き続き優位性のある海外調達先からの輸入商材の販売強化、及び事業提携先のクラレグループとの共同事業推進に取り組んでまいります。

海外市場では、拠点の再構築を図りつつグローバル成長戦略（商圏、商材の拡大）に取り組んでまいります。また、今春操業予定のカネエムダナンはもとよりグループ内の品質管理、購買、物流機能をグローバル対応させる事により、中国・ASEAN地域を中心にメーカー機能強化に努め、グローバル経営を展開してまいります。

当社グループの通期の見通しにつきましては、売上高340億円、営業利益16億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、316億8千8百万円となり前年同期比4億6千3百万円増加しました。

流動資産につきましては、184億3千4百万円となり前年同期比3千2百万円減少しました。

固定資産につきましては、132億5千3百万円となり前年同期比4億9千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が5億8千1百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、54億1千7百万円となり前年同期比1億4千8百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8千4百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、23億8千4百万円となり前年同期比1億7千9百万円増加しました。

純資産につきましては、238億8千6百万円となり前年同期比1億3千5百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の76.0%から75.3%と0.7ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円の収支プラス（前連結会計年度15億4千9百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千7百万円の収支マイナス（前連結会計年度7億8千6百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千6百万円の収支マイナス（前連結会計年度10億5千8百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて6億1千9百万円減少し、期末残高は50億6千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	74.3%	76.0%	75.3%
時価ベースの自己資本比率	28.2%	29.7%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	65.8%	25.8%	57.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.4倍	264.9倍	122.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE) 1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当期におきましては、1株当たりの期末配当8円として、平成24年2月28日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり8円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり16円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当8.5円、期末配当8.5円の合計17円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器、映像機器、文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 10社 ○非連結子会社 7社 □関連会社 1社

◎摩理都實業（香港）有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎摩理都工貿（深圳）有限公司…摩理都實業（香港）有限公司の子会社（100%出資）で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎佳耐美国際貿易（上海）有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO（SINGAPORE）PTE. LTD. …主に服飾資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO（EUROPE）B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO VIETNAM CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎KANE-M（THAILAND）CO., LTD. …電気機器関連及び輸送機器関連資材の販売

◎摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司…主に自動車内装部品の製造及び販売

◎エース工機(株)…厨房機器のレンタル・販売・清掃

◎アイアックサービス(株)…エース工機(株)の子会社（95%出資）で厨房排気系統の清掃及び工事

◎カラーファスナー工業(株)…主に生活産業資材の製造及び販売

◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

◎トリント(株)…主に生活産業資材の製造

◎(株)アンヌ・アーレ…婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

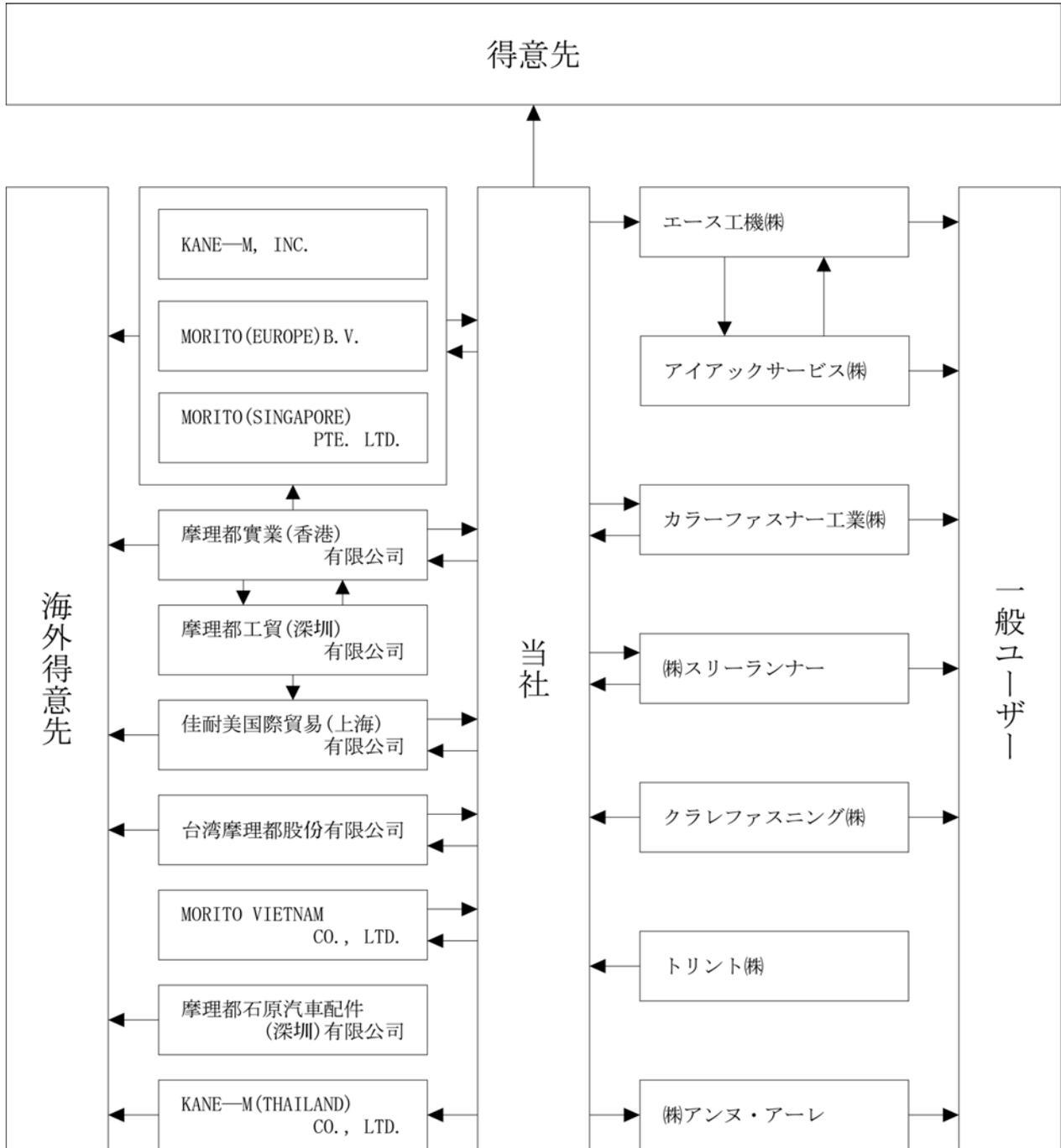
（注1）MORITO（SINGAPORE）PTE. LTD. は、平成23年6月27日開催の同社の取締役会にて解散を決議し現在清算手続中であります。

（注2）KANE-M DANANG CO., LTD. は、今春に工場操業を予定しています。

（注3）カネエム産業(株)は、平成23年10月20日に清算しました。

（注4）KANE-M（THAILAND）CO., LTD. は、平成23年4月28日に設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな市場に対応した生産・販売網の拡充と、それを支える内部体制の構築に取り組み、「グローバル成長企業」になることを目指してまいります。

- ①成長する為に事業領域を拡大
- ②営業力強化体制の構築
- ③海外における事業拡大
- ④本社機能のグローバル化
- ⑤人材の育成と活用

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、中期経営計画の遂行により平成27年度に連結売上高400億円、連結営業利益20億円の達成を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度から平成27年度を対象期間とする中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を推進し、積極的なグローバル展開・継続的な成長を目指してまいります。

次の事項を経営課題と位置づけ、グループ一丸となって企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

《グローバルな生産・調達・販売》

- ①ASEAN地域の生産拠点の充実と中国の生産設備補強による商品の安定供給
- ②中国・ASEAN地域での販売拠点の見直しと拡充
- ③事業提携先であるクラレグループとの技術交流・新素材ビジネスの構築
- ④国内パートナー企業との連携強化による新商品開発及び販売強化
- ⑤優位性のある海外調達先からの輸入商材の販売強化及び日本市場の深耕

《グローバル経営とサポート》

- ⑥グローバル人材の採用と育成、海外人材の交流
- ⑦新基幹システムの導入
- ⑧法務部門のグローバル化
- ⑨C Iの確立、広報機能強化
- ⑩品質保証・購買・物流体制のグローバル対応
- ⑪財務部門の強化、キャッシュ・フローマネジメントの充実、資産管理・運用の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みを更に進め、ベトナム・中国の生産拠点の充実、販売拠点統廃合と新規開設など成長市場における事業規模拡大を要とした成長戦略を実行してまいります。またグローバル経営機能の推進を図り、品質保証・購買・物流のグローバル化の推進と国際競争力の強化に注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,368,064	5,724,698
受取手形及び売掛金	8,814,385	9,243,014
商品及び製品	2,322,307	2,554,198
仕掛品	19,260	28,727
原材料及び貯蔵品	120,440	123,666
繰延税金資産	170,069	155,844
その他	677,612	643,962
貸倒引当金	△24,533	△39,246
流動資産合計	18,467,607	18,434,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,287,568	5,179,370
減価償却累計額	△3,895,962	△3,900,140
建物及び構築物(純額)	1,391,606	1,279,229
機械装置及び運搬具	1,553,738	1,505,264
減価償却累計額	△1,159,185	△1,163,388
機械装置及び運搬具(純額)	394,552	341,875
工具、器具及び備品	2,420,014	2,281,231
減価償却累計額	△2,109,714	△2,017,521
工具、器具及び備品(純額)	310,299	263,709
土地	6,271,548	6,242,687
リース資産	—	125,209
減価償却累計額	—	△11,674
リース資産(純額)	—	113,535
建設仮勘定	38,335	11,405
有形固定資産合計	8,406,341	8,252,443
無形固定資産		
投資その他の資産	69,871	62,058
投資有価証券	3,501,544	4,083,435
長期貸付金	223,140	261,078
繰延税金資産	36,334	64,115
その他	682,465	641,190
貸倒引当金	△161,613	△110,330
投資その他の資産合計	4,281,871	4,939,488
固定資産合計	12,758,085	13,253,990
資産合計	31,225,692	31,688,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,508,286	3,693,188
短期借入金	400,000	350,000
未払法人税等	373,596	260,966
賞与引当金	69,167	100,829
役員賞与引当金	31,000	31,000
その他	887,110	981,776
流動負債合計	5,269,160	5,417,760
固定負債		
繰延税金負債	132,344	229,570
再評価に係る繰延税金負債	1,029,538	1,020,429
退職給付引当金	791,093	792,213
役員退職慰労引当金	169,091	159,816
その他	83,250	182,495
固定負債合計	2,205,318	2,384,525
負債合計	7,474,479	7,802,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	18,829,082	19,150,276
自己株式	△555,525	△622,645
株主資本合計	25,192,052	25,446,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,855	346,140
土地再評価差額金	△792,225	△805,551
為替換算調整勘定	△951,887	△1,137,939
その他の包括利益累計額合計	△1,474,257	△1,597,350
少数株主持分	33,417	37,793
純資産合計	23,751,213	23,886,569
負債純資産合計	31,225,692	31,688,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	30,823,837	31,116,925
売上原価	22,643,339	22,994,771
売上総利益	8,180,497	8,122,153
販売費及び一般管理費		
給料	2,195,432	2,187,157
賞与	602,592	565,567
福利厚生費	476,302	515,878
退職給付引当金繰入額	101,593	108,631
役員賞与引当金繰入額	31,000	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,595	22,600
通信費	90,566	85,822
運賃及び荷造費	866,184	867,079
貸倒引当金繰入額	54,520	23,760
支払手数料	303,293	332,245
賃借料	387,370	376,527
減価償却費	334,994	267,796
事業所税	15,699	14,500
その他	1,254,614	1,217,416
販売費及び一般管理費合計	6,738,761	6,615,983
営業利益	1,441,736	1,506,170
営業外収益		
受取利息	16,910	16,233
受取配当金	59,369	71,795
不動産賃貸料	58,205	59,211
受取手数料	7,139	4,836
負ののれん償却額	39,528	—
その他	35,629	30,475
営業外収益合計	216,783	182,551
営業外費用		
支払利息	7,283	4,945
売上割引	117,719	119,146
貸与資産減価償却費	20,570	22,383
為替差損	61,046	102,348
クレーム費用	26,043	2,690
持分法による投資損失	79,330	78,634
その他	33,429	21,553
営業外費用合計	345,424	351,700
経常利益	1,313,095	1,337,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,640	5,572
投資有価証券売却益	1,500	15,675
貸倒引当金戻入額	13	—
関係会社整理益	—	45,051
特別利益合計	4,153	66,299
特別損失		
固定資産除却損	23,119	55,587
固定資産売却損	1,756	1,529
投資有価証券評価損	26,015	202,868
ゴルフ会員権評価損	2,300	3,600
減損損失	79,700	22,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
震災関連費用	—	17,413
関係会社整理損	—	5,344
特別損失合計	132,892	314,995
税金等調整前当期純利益	1,184,356	1,088,325
法人税、住民税及び事業税	542,592	509,888
法人税等調整額	△89,400	30,547
法人税等合計	453,191	540,435
少数株主損益調整前当期純利益	—	547,889
少数株主利益	10,735	5,488
当期純利益	720,429	542,400

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	547,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	76,292
為替換算調整勘定	—	△186,051
その他の包括利益合計	—	※2 △109,759
包括利益	—	※1 438,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	432,634
少数株主に係る包括利益	—	5,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
前期末残高	3,386,341	3,386,004
当期変動額		
自己株式の処分	△337	—
当期変動額合計	△337	—
当期末残高	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
前期末残高	18,312,239	18,829,082
当期変動額		
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	720,429	542,400
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	516,842	321,193
当期末残高	18,829,082	19,150,276
自己株式		
前期末残高	△431,782	△555,525
当期変動額		
自己株式の取得	△125,506	△67,119
自己株式の処分	1,763	—
当期変動額合計	△123,742	△67,119
当期末残高	△555,525	△622,645
株主資本合計		
前期末残高	24,799,290	25,192,052
当期変動額		
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	720,429	542,400
自己株式の取得	△125,506	△67,119
自己株式の処分	1,426	—
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	392,762	254,073
当期末残高	25,192,052	25,446,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,103	269,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,751	76,285
当期変動額合計	11,751	76,285
当期末残高	269,855	346,140
土地再評価差額金		
前期末残高	△781,333	△792,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,891	△13,326
当期変動額合計	△10,891	△13,326
当期末残高	△792,225	△805,551
為替換算調整勘定		
前期末残高	△773,212	△951,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,675	△186,051
当期変動額合計	△178,675	△186,051
当期末残高	△951,887	△1,137,939
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,296,442	△1,474,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,815	△123,093
当期変動額合計	△177,815	△123,093
当期末残高	△1,474,257	△1,597,350
少数株主持分		
前期末残高	135,198	33,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,780	4,375
当期変動額合計	△101,780	4,375
当期末残高	33,417	37,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	23,638,046	23,751,213
当期変動額		
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	720,429	542,400
自己株式の取得	△125,506	△67,119
自己株式の処分	1,426	—
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,595	△118,717
当期変動額合計	113,167	135,356
当期末残高	23,751,213	23,886,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184,356	1,088,325
減価償却費	412,985	323,933
減損損失	79,700	22,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,920	32,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,928	14,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,391	△9,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,454	△35,937
受取利息及び受取配当金	△76,280	△88,028
支払利息	7,283	4,945
負ののれん償却額	△39,528	—
持分法による投資損益 (△は益)	79,330	78,634
固定資産売却損益 (△は益)	△883	△4,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,500	△15,675
固定資産除却損	23,119	55,587
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,015	202,868
ゴルフ会員権評価損	2,300	3,600
関係会社整理益	—	△45,051
関係会社整理損	—	5,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,571	△509,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,303	△291,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	274,945
その他	316,633	△22,055
小計	1,761,550	1,093,000
利息及び配当金の受取額	77,873	88,117
利息の支払額	△5,849	△4,947
法人税等の支払額	△288,213	△621,175
その他	4,048	49,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,408	604,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の預入による支出	△294,440	△42,157
定期預金の払戻による収入	100,000	38,583
投資有価証券の取得による支出	△142,408	△23,834
投資有価証券の売却による収入	1,500	36,850
関係会社出資金の払込による支出	△78,643	△637,857
関係会社株式の取得による支出	—	△88,665
関係会社の整理による収入	—	49,286
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△75,260	—
有形固定資産の取得による支出	△231,717	△121,519
有形固定資産の売却による収入	4,072	9,898
貸付けによる支出	△4,500	—
関係会社貸付けによる支出	—	△15,626
貸付金の回収による収入	44,992	70,919
その他	△9,696	△3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,100	△727,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△718,960	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△13,587
自己株式の売却による収入	1,426	—
自己株式の取得による支出	△125,506	△67,119
配当金の支払額	△214,477	△234,533
少数株主への配当金の支払額	△1,120	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,638	△366,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,674	△130,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,004	△619,839
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,368	5,687,364
現金及び現金同等物の期末残高	5,687,364	5,067,524

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(退職給付に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率の変動による退職給付債務への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は6,484千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,360千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	553,505 千円
少数株主に係る包括利益	10,356 千円
計	563,862 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,765 千円
為替換算調整勘定	△179,067 千円
計	△167,302 千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,525,062	3,864,926	743,856	689,992	30,823,837	—	30,823,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,075,030	1,316,733	—	7,800	3,399,564	(3,399,564)	—
計	27,600,092	5,181,659	743,856	697,793	34,223,402	(3,399,564)	30,823,837
営業費用	26,095,937	4,852,354	738,954	647,032	32,334,279	(2,952,178)	29,382,100
営業利益	1,504,154	329,304	4,902	50,760	1,889,122	(447,386)	1,441,736
II 資産	22,755,884	2,983,392	572,855	592,331	26,904,462	4,321,229	31,225,692

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は514,396千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,031,053千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(千円)	591,756	4,439,806	947,960	41,067	6,020,590
II 連結売上高(千円)					30,823,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.4	3.1	0.1	19.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、台湾、韓国、インド

(3) ヨーロッパ……………イギリス、オランダ、フランス

(4) その他……………上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾、シンガポールの現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,651,911	3,949,298	1,515,715	31,116,925	—	31,116,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,148,518	1,468,233	4,947	3,621,700	△3,621,700	—
計	27,800,430	5,417,532	1,520,663	34,738,625	△3,621,700	31,116,925
セグメント利益	1,483,885	372,043	56,250	1,912,178	△406,008	1,506,170
セグメント資産	23,280,210	3,073,657	1,010,925	27,364,794	4,324,061	31,688,855
その他の項目						
減価償却費	253,988	61,645	8,300	323,933	—	323,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,767	41,826	8,117	250,710	—	250,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△406,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△470,883千円、その他64,875千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△3,624,236千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,948,298千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,617.99円	1,638.29円
1株当たり当期純利益	48.93円	37.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,751,213	23,886,569
普通株式に係る純資産額(千円)	23,717,795	23,848,776
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	33,417	37,793
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	741	842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,658	14,557

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	720,429	542,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,429	542,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,722	14,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,862,125	3,169,554
受取手形	3,345,421	3,363,191
売掛金	4,690,139	5,084,433
商品	1,744,951	1,914,837
前渡金	20,423	13,780
前払費用	57,356	49,403
繰延税金資産	114,430	107,768
未収収益	1,861	1,734
短期貸付金	138,040	42,000
関係会社短期貸付金	70,284	73,409
未収入金	361,694	413,203
その他	7,668	12,841
貸倒引当金	△14,000	△27,000
流動資産合計	14,400,397	14,219,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,654,108	4,553,286
減価償却累計額	△3,436,247	△3,439,350
建物(純額)	1,217,860	1,113,936
構築物	278,354	281,083
減価償却累計額	△226,546	△231,758
構築物(純額)	51,808	49,325
機械及び装置	896,895	863,595
減価償却累計額	△655,412	△671,169
機械及び装置(純額)	241,482	192,426
車両運搬具	6,500	6,500
減価償却累計額	△6,370	△6,435
車両運搬具(純額)	130	65
工具、器具及び備品	1,921,352	1,827,782
減価償却累計額	△1,703,088	△1,632,762
工具、器具及び備品(純額)	218,264	195,020
土地	6,050,064	6,027,628
リース資産	—	121,801
減価償却累計額	—	△11,447
リース資産(純額)	—	110,354
建設仮勘定	20,905	11,405
有形固定資産合計	7,800,515	7,700,161
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	12,871	10,605
電話加入権	16,926	16,926
その他	3,359	3,128
無形固定資産合計	62,407	59,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752,539	2,675,225
関係会社株式	3,581,146	3,665,576
出資金	430	330
関係会社出資金	331,200	969,055
長期貸付金	205,410	236,000
関係会社長期貸付金	335,185	277,401
破産更生債権等	125,282	93,660
長期前払費用	4,420	2,286
差入保証金	43,264	43,294
敷金	11,549	17,837
会員権	35,662	32,062
保険積立金	256,914	256,929
その他	113,243	100,000
貸倒引当金	△223,000	△170,000
投資その他の資産合計	7,573,248	8,199,659
固定資産合計	15,436,172	15,959,732
資産合計	29,836,569	30,178,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,039	332,636
買掛金	2,909,295	3,073,006
短期借入金	400,000	350,000
未払金	202,921	203,112
未払費用	421,929	410,265
未払法人税等	272,008	134,587
前受金	11,386	33,828
預り金	17,596	17,003
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	46	25,704
流動負債合計	4,558,222	4,602,144
固定負債		
繰延税金負債	103,670	205,070
再評価に係る繰延税金負債	1,029,538	1,020,429
退職給付引当金	746,953	737,009
役員退職慰労引当金	118,137	99,312
長期預り保証金	65,196	66,659
その他	—	94,318
固定負債合計	2,063,496	2,222,801
負債合計	6,621,718	6,824,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	66,938	66,938
資本剰余金合計	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	631,427	626,107
別途積立金	15,835,000	16,035,000
繰越利益剰余金	482,144	436,938
利益剰余金合計	17,368,138	17,517,612
自己株式	△555,525	△622,645
株主資本合計	23,731,109	23,813,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,966	346,035
土地再評価差額金	△792,225	△805,551
評価・換算差額等合計	△516,258	△459,516
純資産合計	23,214,850	23,353,946
負債純資産合計	29,836,569	30,178,892

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
商品売上高	25,602,705	25,741,636
売上原価		
商品期首たな卸高	1,794,996	1,744,951
当期商品仕入高	19,659,387	20,167,336
合計	21,454,384	21,912,287
商品期末たな卸高	1,744,951	1,914,837
売上原価合計	19,709,433	19,997,450
売上総利益	5,893,271	5,744,185
販売費及び一般管理費		
給料	1,559,442	1,532,109
賞与	511,321	474,109
福利厚生費	370,218	362,745
通勤費	79,007	73,987
教育研修費	11,775	4,003
役員報酬	144,756	130,800
役員退職慰労金	22,542	325
退職給付引当金繰入額	96,157	95,140
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,087	13,050
通信費	49,135	46,458
運賃及び荷造費	825,881	805,461
旅費及び交通費	158,995	163,512
広告宣伝費	78,990	70,078
交際費	13,330	12,096
販売手数料	26,079	21,611
貸倒引当金繰入額	47,385	19,665
消耗品費	49,454	56,599
水道光熱費	39,636	36,577
支払手数料	231,789	275,623
旅費	36,241	29,078
修繕費	93,851	86,208
賃借料	218,033	219,196
租税公課	101,656	96,806
減価償却費	205,165	166,550
事業所税	15,600	14,500
衛生費	22,343	23,804
その他	59,401	66,632
販売費及び一般管理費合計	5,106,282	4,918,732
営業利益	786,989	825,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外収益		
受取利息	17,355	13,593
受取配当金	126,128	284,546
不動産賃貸料	130,116	131,820
受取手数料	20,856	4,269
その他	12,977	12,807
営業外収益合計	307,434	447,037
営業外費用		
支払利息	5,828	4,822
売上割引	117,712	119,139
貸与資産減価償却費	87,453	75,468
為替差損	28,978	69,518
クレーム費用	26,043	2,690
その他	26,579	21,531
営業外費用合計	292,596	293,171
経常利益	801,827	979,319
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	1,500	15,675
貸倒引当金戻入額	24,222	6,114
関係会社整理益	—	45,051
特別利益合計	25,722	66,862
特別損失		
固定資産除却損	20,168	53,898
投資有価証券評価損	21,783	196,509
ゴルフ会員権評価損	2,300	3,600
減損損失	79,700	22,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
震災関連費用	—	7,780
特別損失合計	123,953	290,439
税引前当期純利益	703,597	755,741
法人税、住民税及び事業税	360,629	334,000
法人税等調整額	△73,311	51,060
法人税等合計	287,317	385,060
当期純利益	416,279	370,680

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
前期末残高	67,276	66,938
当期変動額		
自己株式の処分	△337	—
当期変動額合計	△337	—
当期末残高	66,938	66,938
資本剰余金合計		
前期末残高	3,386,341	3,386,004
当期変動額		
自己株式の処分	△337	—
当期変動額合計	△337	—
当期末残高	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	638,588	631,427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,160	△5,319
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△7,160	△5,319
当期末残高	631,427	626,107
別途積立金		
前期末残高	15,635,000	15,835,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	15,835,000	16,035,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	462,291	482,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,160	5,319
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	416,279	370,680
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	19,853	△45,206
当期末残高	482,144	436,938
利益剰余金合計		
前期末残高	17,155,445	17,368,138
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	416,279	370,680
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	212,692	149,473
当期末残高	17,368,138	17,517,612
自己株式		
前期末残高	△431,782	△555,525
当期変動額		
自己株式の取得	△125,506	△67,119
自己株式の処分	1,763	—
当期変動額合計	△123,742	△67,119
当期末残高	△555,525	△622,645
株主資本合計		
前期末残高	23,642,496	23,731,109
当期変動額		
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	416,279	370,680
自己株式の取得	△125,506	△67,119
自己株式の処分	1,426	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	88,612	82,353
当期末残高	23,731,109	23,813,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263,437	275,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,528	70,068
当期変動額合計	12,528	70,068
当期末残高	275,966	346,035
土地再評価差額金		
前期末残高	△781,333	△792,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,891	△13,326
当期変動額合計	△10,891	△13,326
当期末残高	△792,225	△805,551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△517,895	△516,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	56,741
当期変動額合計	1,637	56,741
当期末残高	△516,258	△459,516
純資産合計		
前期末残高	23,124,600	23,214,850
当期変動額		
剰余金の配当	△214,477	△234,533
当期純利益	416,279	370,680
自己株式の取得	△125,506	△67,119
自己株式の処分	1,426	—
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	56,741
当期変動額合計	90,250	139,095
当期末残高	23,214,850	23,353,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。